第38回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社城南進学研究社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（https://www.johnan.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。
なお、上記事項は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　６社

連結子会社の名称

株式会社久ケ原スポーツクラブ

株式会社リンゴ・エル・エル・シー

株式会社城南ナーサリー

株式会社アイベック

株式会社フェアリィー

株式会社リトルランド

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ジー・イー・エヌは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社スタッフジャパンは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の名称

株式会社イオマガジン

株式会社ジェー・エル・ティー・シー

Cheer plus株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社３社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式)

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～65年

工具、器具及び備品　３～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは５～９年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

３．追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2020年４月７日に緊急事態宣言が発せられたことを受け、当社グループは一部の施設・教場について対面指導の取り止めや新規入学生徒の受け入れ制限のある中で在宅学習支援などの事業活動を行っております。

そうした状況の中、内閣官房から発出される同感染症に関する情報、政府及び各自治体における各種取り組み等を参考にしたうえで、緊急事態宣言による外出自粛要請が解除された後は教場での運営も再開してまいります。その後は徐々に新規入学生徒の受け入れも正常化していき、加えて当社が導入しているデジタル教材を使用した在宅学習サービスの提供が本格化するものと仮定しており、当該仮定をもとに会計上の見積り（固定資産の減損等）を行っております。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	94,424千円
土地	192,825千円
計	287,250千円

上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。

(2) 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	114,825千円
工具、器具及び備品	17,461千円
ソフトウエア	649千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　1,612,241千円

(4) 「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34条）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法…… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（1969年法律第49号）第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　55,100千円

５．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県さいたま市 ほか	校舎	建物及び構築物	6,412
		工具、器具及び備品	77
		ソフトウエア	593
		リース資産	3,141
千葉県柏市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	26,874
		工具、器具及び備品	532
		長期前払費用	2,404
東京都三鷹市 ほか	映像授業専門教室	建物及び構築物	47,049
		工具、器具及び備品	3,006
		リース資産	12,041
		長期前払費用	3,472
千葉県浦安市 ほか	乳幼児育脳教室	建物及び構築物	6,848
		工具、器具及び備品	1,139
神奈川県横浜市	児童英語教室	建物及び構築物	4,102
		長期前払費用	164
株式会社アイベック 東京都文京区	―	のれん	73,491
合計			191,353

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,861千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、のれんの減損損失73,491千円は、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(会計制度委員会報告第７号　2018年２月16日) 第32項の規定に基づくのれん償却額であります。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,937,840株	－株	－株	8,937,840株

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	884,707株	－株	－株	884,707株

（注）普通株式の自己株式の総数の中には、資産管理サービス信託銀行㈱（信託Ｅ口）が保有する当社株式（当連結会計年度末280,000株）が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	83,331	10	2019年3月31日	2019年6月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）制度において設定した信託（信託Ｅ口）に対する配当金2,800千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,331	10	2020年3月31日	2020年6月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）制度において設定した信託（信託Ｅ口）に対する配当金2,800千円が含まれております。

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

７．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要な場合は短期的な運転資金を銀行借入により調達します。デリバティブ取引は、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) ２参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預金	1,873,061	1,873,061	－
売掛金	135,240	135,240	－
有価証券及び投資有価証券	232,044	232,044	－
敷金及び保証金	618,391	576,812	△41,578
資産計	2,858,738	2,817,159	△41,578
買掛金	19,864	19,864	－
未払金	595,879	595,879	－
負債計	615,743	615,743	－

＊売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び債券	7,842
関係会社株式	69,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　489円40銭

(2) １株当たり当期純利益　37円16銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	3,941,171
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,941,171
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,053,133

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	299,269
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	299,269
期中平均株式数（株）	8,053,133

（注）当連結会計年度における１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度末において、当該株式給付信託（BBT）に残存する当社株式数は280,000株であります。

また、当連結会計年度における１株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を含めております。

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式　　移動均等法による原価法

②　その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格倒に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品　　先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～65年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	３～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用　　定額法

(4) 引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　校舎再編成損失引当金　　校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度のおいて発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。

(5) 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大における会計上の見積りに関する注記については、「連結注記表　３．追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	94,365千円
構築物	59千円
土地	192,825千円
計	287,250千円

上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。

(2) 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	26,694千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　　1,220,543千円

(4) 「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34条）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（1969年法律第49号）第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　　2002年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　　55,100千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	31,898千円
長期金銭債権	60,014千円
短期金銭債務	9,469千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,501千円
仕入高	49,445千円
販売費及び一般管理費	160千円
営業取引以外の取引	42,862千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	884,707株	－株	－株	884,707株

（注）普通株式の自己株式の総数の中には、資産管理サービス信託銀行㈱（信託Ｅ口）が保有する当社株式（当事業年度末280,000株）が含まれております。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	12,904千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,637
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,667
減価償却超過額	74,368
繰延資産償却超過額	3,314
資産除去債務	99,306
繰越欠損金	134,480
投資有価証券評価損	3,879
関係会社株式評価損	87,955
その他	31,202
繰延税金資産小計	565,717
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△134,480
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△431,236
繰延税金資産計	－
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△9,050
繰延税金負債計	△9,050
繰延税金負債の純額	△9,050

（注）この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が104,701千円ありますが、全額評価性引当をしております。

7．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種　類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金(千　円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千　円)	科　目	期末残高(千　円)
子会社	㈱久ケ原スポーツクラブ	10,000	スイミングクラブ及びスポーツジムの運営	100%	金銭の貸付	貸付金の回収	45,357	関係会社貸付金	74,959
						利息の受取(注)	1,642	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種　類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金(千　円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千　円)	科　目	期末残高(千　円)
役員の近親者個人主要株主の近親者	下村キク	—	—	—%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)2	10,800	前払費用	990

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格に近隣賃料相場を加味し、賃貸借料を決定しております。

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　475円75銭

(2) 1株当たり当期純利益　35円61銭

(注) 1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	3,831,259
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,831,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,053,133

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益（千円）	286,792
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	286,792
期中平均株式数（株）	8,053,133

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。